

2023 年 10 月 6 日
日本工営株式会社

各 位

当社の不適切行為に関する件

日本工営株式会社（以下「当社」といいます。）において、国土交通省九州地方整備局より受注した案件に関し、意図的に虚偽の計算値を用いた事実が確認されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

お客様や関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。

記

1. 本件の経緯

当社の福岡支店において実施された国土交通省九州地方整備局発注の「令和 4 年度北九州国道管内渋滞対策検討業務（以下「本業務」といいます。）」（履行期間：2022 年 4 月 26 日～2023 年 5 月 31 日）において、当社の社員（以下「当該社員」といいます。）が、取得データに基づく正しい計算値を使用せず、意図的に計算値を操作したことが確認されました。

本業務は、北九州国道事務所管内の主要渋滞箇所等について交通状況の調査・分析とフォローアップを行い、渋滞要因を分析し渋滞対策を検討することを目的としたものです。

同業務の実施に際して、当該社員は、主要渋滞箇所の一つであった国道 199 号中井交差点（北九州市小倉北区）の渋滞状況を把握するため、ETC2.0（従来の ETC よりも豊富な各種情報の交信機能が追加されたシステム）搭載車両から取得したデータを用いて車両の交差点通過時間を算出する際に、取得データに基づく正しい計算値を使用せず、交差点に渋滞状況が発生していない結果となるよう意図的に計算値を操作し、発注者に報告いたしました（以下「不適切行為」といいます。）。

当該交差点における目視による現地調査結果では、交通渋滞による車列長（渋滞長）なしとの結果であり、当該社員も渋滞がないとの認識を持っていたため、当該社員自身の認識と一致する資料を作成したいとの動機から、安易に不適切行為を実施したものと確認しました。

本件は、2023 年 7 月下旬に相談通報窓口への内部通報があったことを受け、社内コンプライアンス担当部署による社内関係者への聞き取り調査、通報内容の確認、および通報内容に基づく計算値の検証等を行った結果、事実と確認されたものです。

その後、2023 年 9 月下旬に発注者である国土交通省九州地方整備局（北九州国道事務所）へ報告いたしました。

2. 現在の対応状況

当社は、不適切行為の判明後、当該業務の調査結果を速やかに正しい計算値に基づく内容に訂正しており、改めて成果品（報告書）を 10 月中旬に発注者へ提出いたします。

なお、不適切行為を行った当該社員および当業務に従事した他の社員に対し、他業務での同様の虚偽計算値の使用の有無について調査を行いましたが、本件以外の使用は認められませんでした。

3. 今後の予定

当社では、今回の事態を重く受け止め、当社社長を本部長とし、社外弁護士もメンバーに含めて立ち上げた緊急対策本部が主導し、これまで以上に厳重な業務管理体制の構築を図り、再発防止に取り組んでまいります。また、当該社員および責任者の処分は、社内規程にのっとり厳正に行います。

4. 業績への影響

当社の業績に与える影響につきましては、現在確認中です。今後、業績に重要な影響を与えると判断される場合には速やかにお知らせします。

—本件に関するお問い合わせ先—

ID&E ホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp